

激甚災害受益者負担知っているか

町長／「負担金が発生する」ことを説明している



坂本 典光議員

北部九州豪雨による被害は大津町でも甚大であった。白川の護岸の崩壊、上井手、下井手の取り出し口が被害を受けている。田畑の水没、流失、土砂の堆積、真木、矢護川、平川地区の川の氾濫など数十年に一度の災害だった。7月31日に農業災害に対する激甚災害の指定方針を内閣官房が決めた。その後公共災も指定方針になった。

①その決議を受け、町はどのような行動をとったか。
②査定はいつ行われるか。
③復興事業はいつ着手し、いつ終わるか。
④国の事業補助は最高90%で、残りは受益者負担になるが、受益者のみなさんは理解されているか。

町政を問う

一般質問
9議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

家入町長

人口の減少は日本の国の衰退につながると、国民誰もが分かっているが、若い夫婦の置かれた環境は子育てに適しているとは言えない。

待機児童の解消のために大津町は県下に先駆けて家庭的保育事業がスタートした。

子育ての町を標榜する大津町にとっては輝かしい一歩である。

その他に依頼会員が協力会員に子どもを預けるファミリーサポートがある。本来、子どもが生まれたら、育児休暇を取って1年間くらい母親が育てるのが最も良いのだが、民間会社で働く者は理屈通りにはいかない。

ここに一例を挙げて考えてみたいと思う。

あるお母さんが家庭の事情で生後3か月の赤

0歳児保育の個人負担は？

町長／概算で1万8000円

ちゃんを保育園、家庭的保育事業施設、ファミリーサポートなどに預けたい場合、
1 各施設とも受け入れは可能か
2 それぞれ費用はどれほどかかるか。
3 そのような相談があったとき町は本人の立場に立って取り組むか。

家入町長

子育て中の家庭において、非常に厳しい経済状況にあることは十分認識している。3カ月未満の赤ちゃんの預かりについては、私立保育所5園ともに対応していたらいいが、町立大津保育園においては園舎も乳児室としての整備も古いために、生後概ね6カ月、できれ

お金の流れ

保育園 16万9000円
(0歳児1人当りの費用)

↑ 支払い

国の負担	7万1000円
県の負担	3万5500円
町の負担	4万4500円
個人負担(平均)	1万8000円

ば8カ月からの入所児童の受け入れとしている。0歳児保育による費用については、保育所基準等により若干の差があるが、概算で計算すると、親の個人負担は1万8千円程度である。本来諸経費も含めて育児費は一人当たり16万9千円かかる。国が7万1千円、県が3万5千5百円、町が4万4千5百円を負担している。相談があったときの町の対応についてであるが、本人の立場になって取り組むのは当然である。まず仕事に復帰するにあたり、母体の健康状態と子どもの負担を考えて、育児休暇の取得延長はできないのか、また父親の育児休暇も尋ねている。

固定資産税と経済効果

町長／雇用創出につながれば対応

大津町工事設置奨励条例にて「町税の不均一課税又は便宜の供与を行い、



永田 和彦議員



中核工業団地

域を大津町工業設置条例

家人町長

革は必要と考える。

もって本町産業の振興を図ることを目的とする」とあるが、時代は変わり今や2次産業は国外へのシフトを強めている。全就業者数に占める第3次産業就業者数の比率は、19年の67・8%から

22年には70・2%にまで高まっている。そこで法令により「固定資産税は、固定資産に対し、当該固定資産所在の市町村において課することができ」る」ので3次産業振興に適用すべきである。

健康づくりと医療費抑制

町長／条件整備は必要と考える

成人が日ごろの不摂生により健康を害し医療の世話になる例は多い。また高齢者の運動不足による体力低下も介護の可能性を大きくする。体を害してからの医療行為やい

家人町長

高齡化社会の中で医療費の抑制はもちろん健康づくり事業関連等で保健師や栄養士、看護師や健康運動指導士等がそれぞ

むべきことは時代に合った健康プログラムを創り上げることとハードの整備である。各スポーツ大会を発展させるため運営補助の強化や目標や目的意識を賞品に向けることも、健康で医療費抑制につながるならば安くつく。運動公園までの遊歩道整備なども多くの町民の方々自ら健康計画に取り入れると考える。健康づくりと医療費抑制この2つは合致するものである。



グラウンドゴルフ

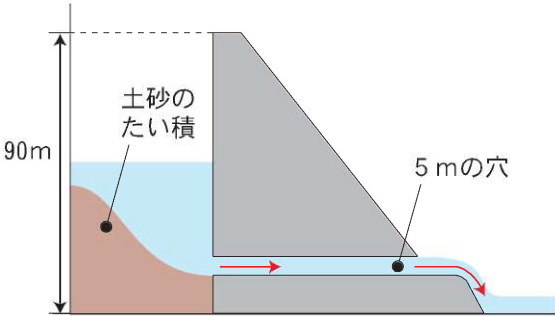
れ教室をつくり頑張っている。またクラブおおづ等の皆さんが朝から中央公園で新たな健康の増進プログラムに取り組み感謝している。やはり条件整備は必要で、高齢者の皆さんがゲームに参加したい気持ちを引き起こす賞品や、ほかに何かありはしないか今後検討を進め、補助金要項関連等をしつかり見直しながら、町民の健康政策として、運動をやりたい気持ちになる施設関連等を町民のニーズを集約し、費用対効果を見極めながら、新たな取り組みを今後検討をさせて頂きたい。



荒木 俊彦議員

560億円の立野ダムより 白川河川整備計画を 町長／ダムは必要と考える

立野ダム計画概要	
貯水量	1000万㎡
当初予算	約420億円
現在の見積り	約980億円
今後の費用見積り	約560億円



立野ダムによらない自然と生活を守る会HPより

家入町長 これまで白川の護岸工事は、大々的にはなされていない。今回の災害箇所は、国が3力年で改修工事を進める予定で、私としては、住民が安心・安全に生活をしていくためにはダムは必要と考えている。白川の河川改修は、中流域において一番望むところであり、国・県に対して意見を申し上げる。

九州北部豪雨災害、被災されました皆さん方にお見舞いを申し上げ、救助にあられた消防団、自治会役員の皆さんに心から敬意を表したい。
①白川の小碓橋から上流は県管理で菊陽・大津中流域は河川整備計画そのものがない。
ダム安全性 立野ダム

計画は穴あきダムだが穴が岩石、流木でふさがったらダムの放流と大雨で恐ろしい事態になる。河川環境の被害 ダム上流には、岩石と火山灰が溜まって白川の水は1年中濁ってしまう。費用の問題 計画事業費は、これから560億円以上の税金を投入。後で失敗したでは済まされない。整備計画が必要 ダム計画の前に「河川整備計画」をたてて、川底しゅんせつ、護岸の高上・拡幅、遊水池の整備など、最大限の力を注ぐべきではないか。

熊本市より高い保育料 引下げを 町長／財政的にきびしい

大津町・熊本市との保育料比較 3歳未満児 月額					
階層	大津町	熊本市	比較	年額比較	
住民税	非課税	8,000	4,500	3,500	42,000
	均等割課税	14,000	11,500	2,500	30,000
	所得割課税	17,000	11,500	5,500	66,000
所得税	7,000円未満	21,000	16,000	5,000	60,000

家入町長 ①他市と比較して高い階層もあるが、熊本市並みの保育料設定は厳しい。②菊池市と菊陽町が中3まで助成している。慎重に検討する。

民主党が公約（「マニフェスト」）した「子ども手当」はなくなり、年少扶養控除廃止で、子育て世帯は負担増になった。①保育料を熊本市並に町の保育料は、熊本市などと比べて、所得の低い世帯ほど高い。②中学校までの医療費の無料化の実現を。

水害被害者対応は 万全か 町長／もれがないよう努める

①水害被害者に対して町税の減免制度など、制度

家入町長 ①区長さんなどと現地調査、聞き取りも実施、もれがないように努める。②町独自の農地及び農業

がきちんと利用されフォローされているか。②農業災害見舞金は、1反未満は支給されず改善が必要。③被災者が町営住宅に入居されて、敷金・家賃の心配をされていた。町の条例では減免が適用になるかどうかあいまいであり、見直しが必要。

用施設小規模災害復旧要項を検討している。③「災害時における町営住宅一時使用に関する要項」を7月に制定し、改善した。住宅希望者は真木地区1世帯、阿原目地区3世帯、町地区が1世帯。



水害農地



月尾純一朗議員

「加藤清正」を NHK大河ドラマに!!

町長／推進に向けてできる限り
応援していく

天正16年（一五八八年）二重の峠から初めて大津入りした清正は、白川から上井手・下井手を引き、大津平野の開削を提唱した。熊本城築城四〇〇年、清正生誕四五〇年を迎えた今、加藤清正をNHK大河ドラマにと

いう運動を起していくべき。①加藤清正の大恩に応えるため②大津町の歴史文化を知り、後世に伝えるチャンスとするため③大河ドラマによる絶大な経済効果により、「元氣大津」をとり戻すため

家入町長

県や熊本市では実行委員会を作って、17万名の署名もNHKに提出している。加藤清正は土木行政にたけているし、本当に真面目な人物であると思う。このような時代に、NHKが真面目な人物と

して全国に発信していくとしたら、加藤清正をお願いしたいと思う。大津町でも実行委員会や推進委員会ができれば、できる限り応援していく。署名活動など今後のことについては検討をしていく。

「生涯学習都市」の 宣言を！

町長／住民の行動に期待
教育長／どういう条件整備が必要か検討する

町民の誰もがいつでもどこでも自己に適した手段・方法で学び続ける町民主体の活動。①大津町が「生涯学習都市」の宣言をする考えがあるか②将来、生涯学習関係の施設を集約していく考えがあるか③ボランティアグループやNPOなど団体の活動交流の場、町民との情報交換の場、又事務局の設置など環境づくりの考えがないか。

家入町長

高齢化社会の進展に伴って、年金や医療等の

社会保障関係が増加傾向にある。団塊の世代の皆さんにも再度社会貢献に



生涯学習センター

那須教育長

大津町の教育目標は、家庭・学校・地域・行政の緊密な連携の基に生涯学習社会を目指した教育の推進をすること。速いスピードでの社会の変化の中で、それぞれの夢を

都市の宣言については、前向きで検討していく。実現し、豊かな人生を送るためには、生涯学習が必要であり、その成果を生かす場や機会を提供することによって、生きがいを見つけることができると考える。

ミストシャワーの設置で 子どもたちを熱中症から守れ！

教育部長／教育施設等で設置を検討

ミストシャワーとは、人工の霧のシャワー。水道水を微細な霧状にして噴射し、その気化熱によって周辺気温を下げるもの。熱中症対策、低コストの設置費用、省エネ

効果が期待できるなど、全国の小・中学校、幼稚園、各種公共施設等で取り組みが進んでいる。大津町で、ミストシャワーの設置に取り組む考えがないか。

松永教育部長

熱中症予防として近年、テレビや新聞等でも盛んに取り上げられている。ミストシャワーは大規模なものから安価で電気を使わないものまで様々あ

る。水道の蛇口と直結し噴射。水道料金のみで運転可能なものもある。今後、教育施設等で保護者の意見を聞きながら設置へ向けて検討していく。



府内 隆博議員

7月12日発生した豪雨について

町長／今後防災体制の見直しを行っていく

7月12日発生した九州北部豪雨記録的な大雨で、大津町でも白川・矢護川・平川の河川で氾濫、農地41haが流され土砂で埋まる阿原目区や真木・古城で床上浸水や家が全半壊するなどの被害がでた。こうした災害で区長さんや消防団から行政へ

災害状況など伝達が正確に伝わったか。行政から避難指示や避難場所など確認ができたか、土砂災害警戒区域を指定、市町村は危険の周知、警戒避難態勢の整備を進めることになっているが、町の調査はどうなっているか、今回の豪雨で上井手も何カ所も氾濫しており、大久保のため池も満杯になった。東山川からの水量も多く、氾濫の原因になっている。東山川の水量を調整するため池を引水東原に計画できないか

家入町長

町民の皆さんからの個別依頼などの電話対応などで騒然とする中に、上

岩尾総務部長

避難所の運営につきましては、災害対策本部の住民対策部が対応しまし

井手決壊の恐れへの対応や白川の急激な増水状況確認などに追われ、災害対策本部設置や避難勧告の発令が遅れたわけで大変申し訳なく思っている。校区別災害打合せ会議を行い区長さんから災害復旧や災害対策、情報収集体制や情報の共有や避難箇所などについての意見を聞き十分に検証し、今後防災体制の見直しを行って行きたいと考えている。

東山川の調整池の計画については第2期で計画をしている。



真木区の被害状況

たが、はじめての経験でもあり、様々な課題が残ったと認識している。

情報、要請の中でどの情報が一番大事なのか、水防班体制や災害対策本部の指揮命令系統、また地区の区長さんとの連絡方法、消防団員との協力体制、災害備蓄用品の確保など区長の皆さんや職員からも多くの課題が指摘されており、検証し、これからの防災体制に活かしていきたいと考えている。

中山土木部長

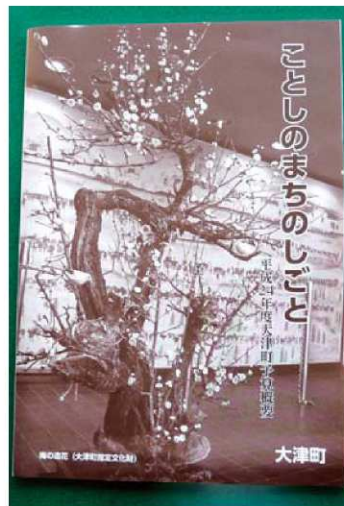
大津町では21ヶ所が指定されており町の危険箇所数から見ますと23%となり県の全体より少し遅れているようです。今回の豪雨により被災した地域と指定された地域とは一致しておりません。今後指定につきましては、町防災担当の意見を聞くことになっており県と協議して調査を進めてまい

りたい。

西本経済部長

ご指摘の東山川からの雨水調整池の計画については、上井手第2期県営新農業水利システム保全事業の事業計画概要書に

盛り込んであります。現在進めております第一期が計画終了次第、県と協議しながら第2期計画に入りたいと考えて調整池も対応したいと考えています。



地区担当職員について

町長／地区担当職員のがんばり

町から行政区を通じて、今年の町の仕事、今年は平成24年度大津町予算概要が各町民に配付される。町民の方に理解をしていただくために、地区担当職員が出向いて説明をしたほうが行政と町民が一体となるまちづくりにつながると思われるが、町の考えを聞きたい。

家入町長

地域での説明会は、地区担当職員が各行政区の区長さんと協議をしながら開催している。今年度は65の行政区のうちに約4分の1の17行政区で開催をしている。地区担当職員は、地域の生の声を聞き、地域の連携を深め、地域づくりの支援を行うことも重要な役割であることから各区長さんと協議しながら推進していく。

九州北部地区豪雨を教訓にした まちづくりを

町長／多くの課題が指摘された
防災体制の見直しを行っていききたい



金田 俊二議員

今回の災害を教訓として、どのように危機管理を行っていくのか伺いたい。

まず、災害対応備品の確保は十分だったのか。避難場所の指定は適切だったのか。

また、今回の災害では川床の掘削などの整備ができていなかったことにより、被害が大きくなったと思われる。白川はもちろんであるが、特に平水系の御所原地区や小林地区などは顕著である。さらに小林地区の未整備

の護岸工事については早急に行うべきである。

次に、農地災害見舞金について一反未満の農地も対象とすべきであると思うがどうか。また、昭和55年の農業用施設災害

において個人負担を町が肩代わりしているが、今回はどのような対応をするのか。

最後に、文化財である真木の弘化橋は文化財にふさわしい復旧をすべきであると思うがどうか。

家入町長

今回の災害の対応については各区長さん、消防団や職員の調査などで災害対策体制や情報収集、情報の共有方法や避難場所など多くの課題が指摘された。これらの件に対して十分検証し、今後防

災体制の見直しを行いたい。

川床の掘削については、今後県と相談しながら被害を引き起こす原因とならないよう堆積物の除去に努めたい。

また、小林地区の宇土橋から下流については、護岸の整備など県に要望していききたい。

農地災害の見舞金については面積要件を100㎡以上に拡大するよう指摘もあっているので、今後検討する。また、農地及び農業用施設小規模災害復旧要綱を検討してい

く。

松永教育部長

眼鏡橋の解体復旧については非常に困難ということであり、往時の景観を損なわないような復旧を考えていきたい。

柔軟な教育予算の 組み立てが必要

教育長／柔軟な予算の組み立てを検討する

オークスプラザの雨漏りは以前から続いている。学校現場でもガラスが割れたり、雨漏りなど、対応が即できるような状況ではない。

予算要望の段階で、現状を基準に予算を決定するのではなく、年間を通して考えられる修繕費、教材費など柔軟な予算の組み立てが必要である。

那須教育長

オークスプラザの雨漏りについては至急対応したい。

学校予算については、安全で良好な教育環境のために柔軟な予算の組み立てに努めたい。

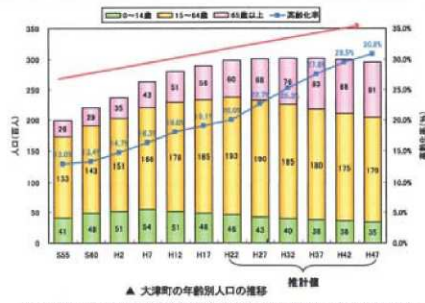
人口減少社会が予測される時代の まちづくりを行うべきである

町長／大津町の特徴を活かした農林業の再生、
環境に配慮したまちづくりが必要

大津町はこれまで企業誘致を通して人口の増加を保ってきたが、2050年には日本の人口は8000万人台に突入するといわれており、これまで通り人口が増え続けるか疑問である。循環型のまちづくりや、農業の再生、環境、福祉のまちづくりや林業の復活などを通して、自前で自立したまちづくりを考えていくべきである。

家入町長

町の人口推計では、5年、10年は人口が増える予測をしているが、ご指摘のように自然豊かな大津町の特徴を活かした農



林業の再生、環境に配慮したまちづくりが必要であるとともに、真の豊かさは、単なる経済成長や福祉政策のみならず、人と人の絆である。

企業の動向次第では、さらに人口は減少する。



新開 則明議員

7・12大水害における
注意報・警戒警報・避難
等の情報連絡及び消防団
との連携はスムーズで
あったか。道路の通行不
能による迂回路の表示及
び通勤・通学の対策は
あったか。復旧される、
家屋や田・畑の自費部分
と災害復旧対象部分はど
うなっているのか伺う。

災害時の対応を問う

町長／減災について考えていく

家入町長

区長さんや町民の意見を参考に、避難勧告の発令基準や連絡システムの作成・現地対策本部の設置マニュアルなど、より具体的な対応策を練っていきたくと考えています。

中山土木部長

被害箇所が多いため迂回路の表示は行っていません。早期の対応に向かって町内全域の調査を行いました。

松永教育部長

代官橋を通学路として、いる児童はタクシーによる登下校を実施した。

西本経済部長

国の災害採択基準の事業で早い復旧を図りたい。
中尾福祉部長
家屋の復旧は被災者生活再建支援制度がある。



岩戸の里温泉河川災害

町政8年問を問う

町長／今後も頑張っていきたい

町長が8年間に取り組んで来られた数々の事業の中で町民から高く評価されている事業はどの部分と思われるか。福祉や教育にも前進的な事業が見られるが改善すべき点は考えられるのか。多くの事業の中で残され

ている課題への取り組みが必要と思うがどう対応していくのか伺う。

家入町長

まち交事業や村交事業において、それぞれの町民の皆さんが困っていると思われることをさせていただいている。学校環境整備関係等は、今、調査を行っているので財政状況を検討してやって行きたい。今後の高齢化社会に対応できるような施策をしっかりと考えていく。自然の保護をしっかりと確保しながら、新たな大津町の魅力あるものをつくっていきたくと思う。今後とも町民の皆さんのご理解を得ながら頑張っていきたいと思う。



開校を待つ美咲野小学校

生徒の登・下校を問う

町長／歩道の整備をやっていきたい

那須教育部長

いずれの小学校でも保護者による登下校指導及びあいさつ運動が実施されている。

家入町長

信号機の取付けは順番としては美咲野の方先に要望している。横断歩道の白線引きは可能性は近いと思っている。



信号機の必要な楽善スポーツ店前交差点

登・下校する時保護者の指導と協力が行われている地域はどれ位見受けられているか。楽善スポーツ店前の信号機取付けはどうなっているのか。横断歩道の新設の線引きや消えている白線の修正の必要な調査は行われているのか伺う。

中小企業の育成を

町長／国や県と連携し、町としても育成に努めたい



吉永 弘則議員

大津町は地下水が豊富で、熊本空港や自動車道インターが近いことから、大規模企業の多くが立地している。ただ大企業が支える産業構造は、本社

中、誘致職員は広い視野を持って臨まなければならない。積極的な活動を展開し、充実した人材職員配置を望む。

家人町長

中小企業の研修や開発事業については、企業体力を向上させ強くする意味において必要である。現在、商工会や企業連絡協議会等の組織の中で会員企業等の研修を行っている。研究開発については、町では助成制度は設けていないが、国や県の助成制度がある。商工会では農産物を生かした特産品開発の事業が行われ、製造業では中小企業の育成を支援する事業に取り組んでいる。今後も国、県と連携し、中小企業の育成に努めたい。尚誘致課職員の配置については、現体制の中で専門知識の取得の充実を図り、臨時職員を雇用し、新規の中小企業等の育成に力を入れたい。

大津町は地下水が豊富で、熊本空港や自動車道インターが近いことから、大規模企業の多くが立地している。ただ大企業が支える産業構造は、本社

中、誘致職員は広い視野を持って臨まなければならない。積極的な活動を展開し、充実した人材職員配置を望む。



中小商店街

職員にまちづくり研修への派遣を

町長／今後はまちおこしに頑張る人材を育成していく

これからの自治体は、自らの創意と工夫によって、個性豊かなまちづくりを進めなければならぬ。自治体の取り組みいかんによっては、自治体間に相当な差が付くと言われている。若い職員には新たな発想やアイデアがあっても発表する場が余りない。まちづくり活性化のためには、若手職員を視察研修に派遣し、行政主導でなく、民間団体や住民が協力してまちづくりに取り組んでいる実態を見せることにより、

家人町長

本町は職員の自主申告、又は自主目的のための研修は行っているが、今後も自己研修の推進を図っていききたい。今後もすべての職員が一本にまとまってまちおこしに貢献できるように人材を育成しなければならぬと思う。

緊急避難場所の再考を

町長／今後は見直しを検討する

今回の豪雨では、隣の地区までも避難するのが困難な実態ではなかったかと思う。今は校区単位で避難場所を設けているが、今後は集落単位での避難予定場所の設置の検討を願う。

家人町長

今後、区長をはじめ地域の皆さんとの話し合いの中で検討し、再度しっかりと見直さなければならないと思う。



手嶋 靖隆議員

高齢化社会における対応策について

町長／高齢者の生きがいを支援し医療給付費の抑制に努める

高齢化社会を迎え複雑

多様化する高齢者の意識に対応するため何が必要で何が必要でないのか、その活動の質、向上のため、どうするのか、財源は、どれほどになるのか、高齢者意識にマッチした活動を十分に生み出す方策が見られない現状を踏まえて、今後の高齢化社会における環境の整備は、自治体の実情に応じた創意、立案が不可欠と思われる。よって、高齢化に対応した人々の生活意識の価値観、多様化に対応されるのか、所見を問う。

家入町長

住民参加型の生涯学習の充実については、各種スポーツ教室を開催しているなか、健康体力づくり意識の高揚により体育館のトレーニングルーム等で60歳以上の方が全体の25・1%利用されている。高齢者学級を始めとする各種講座や自主講座にも多く参加され教養を取得されている。一人暮らしの高齢者対策については、現在介護予防事業や健康づくり事業を推進すると共に地域福祉の実践や地域での活動強化により災害時の見守りや住みやすい地域づくりに努めている。対応としては民生委員、地域福祉推進委員等による自宅訪問、各種行事参加の勧誘、交流や相談を行っている。健康生きがいづくりのなかでは老人クラブ連合会の活動が重要と思う。生



筋肉トレーニング

きがい対策のなかでシルバー人材センターでの就労推進や役場で無料就労相談所に対応している。市民農園等については農業経験のある方を活用し、高齢者の生きがいづくりとして空農地等を利用した農業体験教室やサークル活動を検討する。今後は高齢者が何を望まれ地域での役割は何か、地域行政関係機関団体と連携して取組んでいく。

耐震促進計画策定の現状を問う

町長／耐震調査の進捗を図り補助制度の活用を促進する

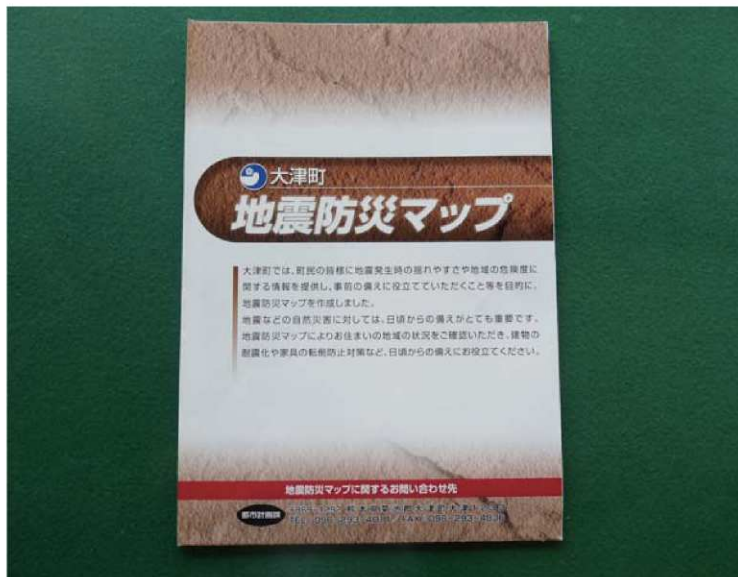
改正耐震改修促進法が2006年1月に施行され、都道府県は計画策定が義務付けされているが、市町村においては、熊本県は策定率78%の進捗状況とのこと、よって本町において耐震計画はどのようなに進んでいるのか。また、一戸建住宅の耐震調査進捗に伴い耐震改修費補助制度の活用はどのように取り組みがなされているのか問う。

家入町長

耐震促進計画は、平成22年3月に策定している。その核となる地震防災マップを昨年全戸に配布した。促進計画の全容については、町のホームページに記載している。国が求めている基準は平成27年度90%になつていますが、なるべく早く、この目標に達せられるように啓発に努めていく。

中山土木部長

旧建築基準法に於ける家屋が3912戸、新築基準法に基づく家屋が6103戸で耐震化率が66・3%。耐震改修補助制度に関しては補助率が低く申請はなされていない。耐震調査は一件当たり10万〜20万程度で徐々に制度の創設が行われる。



大津町防災マップ